

本 編

第1章 国際協力事業団とその事業

1. 沿革

国際協力事業団は、開発途上地域等の経済および社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とした技術協力および海外移住事業の実施機関として、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）に基づいて、昭和49年8月1日に設立された。

事業団は、それまで政府ベースの技術協力事業を実施してきた海外技術協力事業団（昭和37年設立）と、海外移住事業を実施してきた海外移住事業団（昭和38年設立）の業務を引き継ぐとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部および財団法人海外農業開発財団のすべての事業を継承し、さらに新しい業務として、開発協力事業および人材の養成・確保事業を加えて設立されたものである。

2. 事業の概要

事業団の事業は、大別して、(1)政府ベースの技術協力事業、(2)人材の養成・確保事業、(3)昭和53年4月から新しく加わった無償資金協力促進事業、(4)開発協力事業、(5)青年海外協力隊事業、(6)海外移住事業から成っている。

(1) 技術協力事業

条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施であり、研修員の受入れ、専門家の派遣、機材供与、開発調査およびプロジェクト方式、技術協力としての海外技術協力センター、医療・保健協力、農林水産協力、産業開発の各事業である。

(2) 技術協力等のための人材養成・確保事業

技術協力に携わるにふさわしい人材の養成および確保のため、諸制度の整備および各種の研修を実施する。

(3) 無償資金協力促進事業

外務省所管の2国間無償資金協力業務のうち、技術協力に密接に関連する一般無償および水産無償について、相手国政府とわが国企業との間の契約に関し、調査、あっせん等の促進業務を実施する。

(4) 開発協力事業

わが国民企業等が、開発途上地域等の社会開発、農林業、鉱工業の開発に協力する際に、政府として、これらの民間プロジェクトに対し、イ. 長期・低利な資金の供給、ロ. 必要な現地調査の実施、ハ. 専門家派遣・研修員の受入れといった支援を行うものであり、これにより間接的に当該地域の開発、民生の向上に協力しようとするものである。

(5) 青年海外協力隊事業

開発途上国の住民と一体となって、その地域の経済および社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動を促進し助長するものであり、海外協力活動を志望する青年の募集、選考、訓練、派遣、青年協力活動に関する知識の普及および国民の理解を推進することなどがおもな業務の内容である。

(6) 海外移住事業

海外への移住者（希望者）に対する援助および指導等を国の内外を通じて一貫して行うもので、イ. 移住知識の普及・相談、ロ. 移住者の渡航に係る業務、ハ. 移住者（希望者）の訓練・研修、ニ. 移住者の援助指導業務等を行っている。

このほか、前述の各事業に関連した業務として、各種情報資料の収集・分析、統計の作成、広報、事業効果の分析等の事業も行っている。認可業務として、外務大臣の認可を受けて、イ 東南アジア漁業開発センターからの委託を受け、同センターの船舶、機材の調達・輸送業務、ロ. 国際連合その他の国際機関の行う技術協力に対する協力業務、ハ. 開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家または調査団のあっせん業務、ニ. ブラジルにおける牧場経営、ボリヴィアおよびパラグアイにおける出荷調整のための倉庫経営等も実施している。

3. 昭和54年度事業の概要

昭和54年度の事業団予算は551億円（補正後予算額）で、その内訳は国際協力事業団交付金469億円、国際協力事業団出資金32億円、および国際協力事業団委託費50億円である。交付金および受託費支出実績は496億円（交付金457億円、受託費39億円）、また、出資金は72億円（施設取得費出資金23億円、投資事業貸付金49億円）であった。

昭和54年度の事業の概要は次のとおりである。

(1) 技術協力事業

昭和54年度における技術協力経費の支出実績は392億円(前年度からの繰越し17億円を含む)であり、前年度の327億円に対し、19.9%増加した。昭和29年以後の累計支出実績は2,089億円に上っている。昭和54年度の支出実績を地域別にみると、アジア地域の占める割合が高く49.1%を占め、中南米地域19.9%、アフリカ地域14.7%、中近東地域11.6%、その他4.7%とこれに続いている。また、形態別にみると、専門家(プロジェクト協力を含む)調査団、青年海外協力隊員の派遣の占める割合が高く、65.9%であった。研修員の受入れおよび機材の供与(プロジェクト協力によるものを含む)はおおの14.8%、17.9%を占めている。国別にみると、インドネシアが13.0%を占めており、次いで、タイ、フィリピンであり、ASEAN5カ国のみで全体の36.6%を占めている。なお、累積ベースでも、インドネシア12.6%、タイ9.0%、フィリピン7.2%と同様な結果を示している。

研修員受入れは、昭和53年度から継続して受け入れている研修員522人に加えて、昭和54年度新規に受け入れた研修員は3,124人(開発協力研修員23人を含む)であり、昭和29年以後の累計は35,064人に上った。昭和54年度の受入れ人数を地域別にみると、アジア地域1,757人(56.2%)、中南米地域633人(20.3%)、中近東地域486人(15.6%)、アフリカ地域206人(6.6%)、その他42人(1.3%)であり、国別では、インドネシア293人、タイ256人が多く、フィリピンが215人とこれに続いている。分野別には、経済計画、金融、統計等の行政が505人(16.2%)と一番多く、農業410人(13.1%)、厚生408人(13.1%)がこれに次いでいる。

専門家派遣(プロジェクト協力を含む)は、昭和53年度から継続して派遣されている専門家766人に加えて、昭和54年度新規に派遣された専門家994人(開発協力専門家12人を含む)であり、昭和29年からの累計では9,077人である。昭和54年度専門家派遣の地域別配分をみると、アジア地域567人(57.0%)、中南米地域195人(19.6%)、中近東地域87人(8.8%)、アフリカ地域63人(6.3%)、その他82人(8.3%)であり、国別では、タイ、インドネシア、フィリピンの順におおの158人、120人、105人、また、分野別では、農業208人(20.9%)、厚生187人(18.8%)、行政133人(13.4%)の順であった。

調査団については、昭和54年度2,700人を派遣し、累計では15,854人である。昭和54年度調査団派遣の地域別配分では、アジア地域がもっとも多く、1,493人(55.3%)であり、次いで、中南米地域513人(19.0%)、アフリカ地域333人(12.3%)、中近東地域304人(11.3%)、その他57人(2.1%)であった。また、国別では、インドネシアへの派遣が390人、次いで、タイ254人、フィリピン235人であった。分野別には、農業が664人(24.6%)を占めており、次いで建設・土木分野および経済計画等行政の分野がおおの402人(14.9%)、282人(10.4%)となっている。

機材供与については、昭和54年度の実績は69.97億円であり、このうち、プロジェクト方式技

術協力事業の一環として実施された機材供与の実績が61.66億円(88.1%)と大半を占め、それ以外の機材供与事業の実績は8.31億円(11.9%)である。累計実績は407億になる。昭和54年度の機材供与を地域別にみると、アジア地域がもっとも多く42.53億円(60.8%)、次いで、中南米地域14.24億円(20.3%)、中近東地域5.37億円(7.7%)、アフリカ地域6.31億円(9.1%)、その他1.52億円(2.1%)の順となっている。また、国別では、インドネシア10.92億円、タイ8.76億円、フィリピン7.02億円、ビルマ3.13億円の順で、アジア諸国が上位を占める。

(2) 技術協力等の人材の養成・確保事業

事業団は、技術協力等の事業に従事する人材の養成確保のために、各種の研修を実施し、制度の整備を図っている。

昭和54年の実績について、まず、人材の養成面では、派遣前研修受講者数492名(うち語学研修139名、技術研修42名、派遣専門家事前研修311名)、中期研修受講者113名、海外長期研修受講者19名、国内長期技術研修受講者9名、総受講者数は633名であった。

次に、人材確保の実績は、人材登録制度の昭和54年度末の登録者数が625名、うち、農林分野340名、一般分野285名であった。

専門技術嘱託制度は、本年度から開始されたものであるが、3分野(農業開発、窯業一般および運輸交通)3名に専門技術嘱託を委嘱した。

特別嘱託制度では、前年からの継続22名、新規委嘱者14名の計36名、うち、12名を派遣し、15名を翌年に引き継いだ。

なお、本事業の一環として、いまだ構想の段階ではあるが、国際協力総合研修所の設立を検討中である。

(3) 無償資金協力促進事業

昭和53年4月より、新たに事業団の業務に加わった当事業について、昭和54年度は、一般無償33件(交換公文ベースによる総額338.5億円)および水産無償12件(総額60億円)、合わせて45件(総額398.5億円)の無償資金協力案件について促進業務を実施した。一般無償案件のうち、大型プロジェクトとしては、タイ・カセサート大学拡充計画(23億円)、スリ・ランカ・テレビ放送局(20億円)、タンザニア・キリマンジャロ農業・工業開発センター(20億円)、パラグアイ南部農林業総合開発センター(15億円)等があげられる。

(4) 開発協力事業

昭和54年度における事業団の開発投融資事業の実績は、承諾ベースで、関連施設整備事業資金の融資が3件8.40億円、試験的事業資金の融資が5件48.44億円、合計8件56.84億円であっ

た。支出ベースでは、関連施設整備事業資金融資が27.94億円、試験的事業資金融資が12.43億円で、合計40.37億円であった。

昭和54年度のうち、大規模事業としては、ブラジル・セラード農業開発試験事業に対する41億円の融資があげられる。

また、昭和54年度実施中の投融資事業に関連する基礎調査および技術指導の実績は、次のとおりであった。

基礎調査

関連施設整備等に関する基礎調査 3件

試験的事業等に関する基礎調査 24件

技術指導

専門家派遣 7件 23名

現地技術者受入れ研修 7件 15名

(5) 青年海外協力隊事業

青年海外協力隊員の派遣をみると、昭和53年度から継続して派遣している隊員622人に加えて、昭和54年度新規に派遣した隊員は351人(調整員2人、UNV1人を含む)であり、昭和40年度からの累計は3,113人となった。昭和54年度派遣隊員の地域別配分をみると、アフリカ地域が170人(48.0%)と最も多く、次いで、アジア地域93人(26.7%)、中南米地域37人(10.6%)、中近東地域36人(10.4%)、オセアニア15人(4.3%)であった。国別では、マラウイ53人、次いで、ケニア45人、フィリピン34人である。分野別には、農業88人(25.3%)、次いで、技能訓練等の行政49人(13.2%)、厚生38人(10.9%)、教育36人(10.3%)の順となっている。

最近5年間における技術協力実績

(単位：経費100万円)

形 態	昭和50年度		昭和51年度		昭和52年度		昭和53年度		昭和54年度	
	経 費	人 数	経 費	人 数	経 費	人 数	経 費	人 数	経 費	人 数
1. 研修員の受入れ	3,036 (18.6%)	2,132	3,730 (17.9%)	2,272	4,556 (15.9%)	2,688	4,980 (15.2%)	2,861	5,805 (14.8%)	3,124
2. 専門家・調査団派遣	8,579 (52.6%)	1,781	11,717 (56.1%)	2,304	15,073 (52.7%)	3,137	19,102 (58.4%)	3,499	22,947 (58.6%)	3,694
(1) 専門家	3,925 (24.1%)	577	5,031 (24.1%)	702	6,326 (22.1%)	949	8,372 (25.6%)	949	9,544 (24.4%)	994
(2) 調査団	4,654 (28.5%)	1,204	6,686 (32.0%)	1,602	8,747 (30.6%)	2,188	10,730 (32.8%)	2,550	13,403 (34.2%)	2,700
3. 協力隊	1,627 (10.0%)	216	1,872 (9.0%)	228	2,187 (7.7%)	248	2,286 (7.0%)	303	2,861 (7.3%)	348
4. 機材の供与	2,850 (17.5%)	—	3,256 (15.6%)	—	6,418 (22.4%)	—	5,931 (18.1%)	—	6,997 (17.9%)	—
5. その他	214 (1.3%)	—	308 (1.4%)	—	383 (1.3%)	—	432 (1.3%)	—	560 (1.4%)	—
合 計	16,306 (100.0%)	—	20,883 (100.0%)	—	28,617 (100.0%)	—	32,731 (100.0%)	—	39,170 (100.0%)	—

(6) 移住事業

昭和54年度における事業団扱い移住者総数は549人であり、昭和27年に戦後の移住が再開されて以来の累計は70,294人となった。

本年度の事業団扱い移住者の渡航先別内訳をみると、ブラジル・パラグアイ・アルゼンティン・ボリヴィア・ヴェネズエラ・コロンビア・チリ・ウルグアイの南米8カ国に331人、カナダに203人、さらに、日本人移住者の受入れを歓迎しているオーストラリアに、本年度15人が初めて事業団扱い移住者として渡航した。

海外移住に関する相談件数は、昭和54年度において、新規相談件数6,999件(中南米1,843件、北米2,673件、オーストラリア1,180件、その他1,303件)、延べ相談件数24,473件であり、その相談内容は、移住先国・移住形態等多様化が顕著である。

次に、既移住者に対する現地援護は昭和54年度において、道路、電化等生活環境基盤の整備、教育分野への援助による人材育成等を重点施策として、移住者の生活安定および自立のための諸施策を実施した。

4. 事業の展開

わが国は、石油をはじめとする原材料等の輸入、日本企業の直接投資、機械・プラント等の輸出等において、開発途上国との相互依存関係が強く、開発途上国との友好関係、ひいては、経済安全保障の確保の観点から、開発途上国に対する経済・技術協力の拡大に努めてきた。すなわちこのような努力の一環として、日本政府は、昭和52年を初年次として、政府開発援助を3カ年間に倍増することを国際的にも約束した。

このような背景のもとで、国際協力の実施機関である事業団の予算と事業は、昭和49年から54年までの5年間、著しく拡大した。そのおもな点をあげれば、次のとおりである。

イ. 予算総額は、2倍増となった。

ロ. とくに著しい増大を示したのは、開発調査費(3.72倍)、技術協力センター事業費(3.06倍)、専門家福利厚生費(3.39倍)、専門家養成確保事業費(3.96倍)であり、いずれも3倍を越える伸び率を示した。

ハ. 事業費は、移住事業を除き、総じて、2.5倍と高率の伸びを示したが、他方、管理費は、2倍を若干下回っている。

ニ. 人数によって事業実績をみると、調査団の派遣数が2.74倍と、もっとも伸び率が高く、次に、専門家の派遣数が1.94倍、さらに、青年海外協力隊隊員の派遣数1.67倍、研修員の受入れ数1.44倍となっている。

以上のように、技術協力の予算と業務実績は、過去5年間に著しく増大したが、とくに、専門家の派遣については、開発途上国側からの要請があり、わが国としても、政策上これに応え

ることが望ましいと判断されても、適当な専門家がないため、あるいは、いても所属先機関の都合から派遣できない等の理由によって、要請に応えられない例がふえており、これを解決するための専門家の養成とその確保が、一層重要な課題となってきた。

なお、事業を効率的に実施するため、機構の統合整備、コンピューター化の促進、事務の合理化、資料整備等を積極的に推進してきた。

国際協力事業団予算の推移

区分	年度		49	50	51	52	53	54
		百万円						
I 交 付 金		20,248	100	124	146	171	197	231
1 事 業 費		14,349	100	123	147	176	207	251
(1) 研修員受入れ事業費		2,639	100	121	141	171	196	218
(2) 専門家派遣事業費		2,306	100	125	152	181	202	242
(3) 開発調査事業費		2,317	100	123	176	238	288	372
(4) 技術協力センター事業費		960	100	116	156	182	245	306
(5) 機材供与事業費		382	100	101	100	108	161	219
(6) 保健医療協力事業費		1,348	100	122	134	147	161	199
(7) 農林業協力事業費		1,898	100	117	130	145	192	230
(8) 専門家等福利厚生費		33	100	136	155	194	236	339
(9) 専門家養成確保事業費		118	100	194	245	304	330	396
(10) 開発協力事業費		223	100	171	186	208	230	275
(11) 産業開発協力事業費		430	100	123	136	143	132	181
(12) 無償資金協力促進事業費		—	—	—	—	—	100	700
(13) 青年海外協力事業費		1,695	100	122	135	156	169	192
2 海外移住事業費		951	100	122	125	154	161	168
3 管 理 費		4,948	100	130	145	161	174	185
II 出 資 金		4,920	100	159	166	131	58	65
III 受 託 費		2,019	100	117	136	159	179	216
合 計		27,187	100	130	149	163	170	200

(注) 49年度実績を100とした指数で示した。

事業団業務の実績 (昭和49年～54年)

形態別	年度		49	50	51	52	53	54	
	項目								
1. 研修員受入れ	人数	2,169人	100	98	105	124	131	144	
	経費	2,673百万円	100	114	140	170	186	217	
2. 専門家・調査団の派遣	人数	1,497人	100	119	154	209	233	247	
	経費	6,811百万円	100	126	172	221	280	337	
内訳	(1) 専門家派遣	人数	513人	100	112	137	185	185	194
		経費	3,705百万円	100	106	136	171	226	258
	(2) 調査団派遣	人数	984人	100	122	163	222	258	274
		経費	3,106百万円	100	150	215	282	345	432
3. 青年海外協力隊	人数	208人	100	104	110	119	146	167	
	経費	1,345百万円	100	121	139	163	170	213	
4. 機材の供与	人数	—	—	—	—	—	—	—	
	経費	2,248百万円	100	127	145	285	264	311	
5. 開発投融資	承諾額	3,704百万円	100	73	119	73	189	153	
	実行額	—	—	—	—	—	—	—	
6. 移 住	(*) 人数	354人	100	114	117	105	114	84	
	経費	807百万円	100	114	139	151	158	207	

(注) 49年度実績を100とした指数で示した。

(*) 渡航費支給移住者数を示す。

第2章 技術協力事業

第1節 研修員受入れ事業

第1 事業の概況

わが国における研修員受入れ事業は、昭和29年にわが国がコロンボ・プランに加盟して以来、開発途上国から研修員を受け入れ、当該諸国の社会的経済的發展に必要な人づくりに協力するとともに、わが国とこれら諸国との友好親善の増進の面でも大きな貢献をしている極めて重要な事業である。

昭和29年度に事業を開始し、受入れ人数は初年度の138名から年々増加の一途をたどり、昭和54年度には3,101名を受け入れるに至っている。また、昭和55年3月末までに受け入れた研修員の総数は34,953名に達した。対象地域も当初はコロンボ・プラン加盟地域からであったものが、しだいに中近東、アフリカ、中南米、オセアニア地域へと拡張された。

受入れ方式には大別して集団研修と個別研修がある。集団研修は開発途上国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、集団的に研修を実施するものであり、個別研修は各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものである。個別研修には、あらかじめ研修分野を限定せず、相手国の要望に基づいて随時研修プログラムを作成し受け入れる研修員の受入れ(単発)、また、わが国が実施している専門家派遣、プロジェクト協力との有機的関係を図り、これら協力を一層効果あらしめるため、相手国のこれら協力に関連する研修員の受入れ(カウンターパート)、および国際機関等からの要請に基づいて受け入れる研修員の受入れ(国際機関等)が含まれる。

研修員は開発途上国の行政官や政府機関、公共機関または民間企業の研究者、中堅技術者等が中心で、相手国政府から推せんされたものである。

研修の実施にあたっては、集団研修の場合開発途上国の一般的ニーズ、個別研修の場合は相手国の要請内容を十分に検討したうえでそれぞれの研修カリキュラムを作成し、事業団の内原国際農業研修センター、神奈川国際水産研修センターで研修を実施するほか、各省庁、地方自治体、大学、民間企業、公社公団等の協力を得て、それぞれ研修目的に沿った専門機関で実施している。

事業団は研修・宿泊施設として上記2センターのほか、東京、八王子、大阪、名古屋、兵庫および筑波に国際研修センターを設置し、運営している。

第2 昭和54年度事業実績

昭和54年度には、新規3,101名および昭和53年度からの継続520名、合計3,621名の受入れを実施した。新規分の内訳は、集団研修171コース等に^{*}2,096名、個別研修に1,005名である。

受入れ研修員を地域別にみると、アジア地域1,740名、オセアニア地域34名、中近東地域486名、アフリカ地域206名、中南米地域629名、その他地域6名であり、アジア地域が全体の56.1%を占めている（図1参照）。これを業種別にみると開発計画237名、農林水産515名、建設・土木285名、公益事業123名、鉱業66名、重工業160名、化学工業82名、軽工業76名、運輸・交通239名、郵便・通信・放送330名、医療・厚生・福祉408名、経営技術72名、経済・財政・金融123名、教育68名、労働237名、原子核工学25名、情報46名、その他9名となっており（図2参照）、このうちカウンターパートとして受け入れた研修員は485名である。

*日墨交流計画94名を含む

図1 昭和54年度地域別研修員受入れ状況

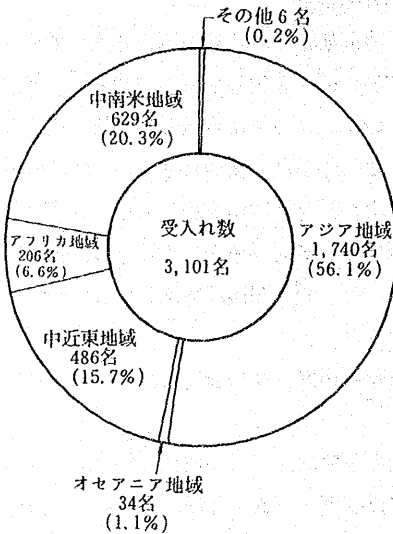
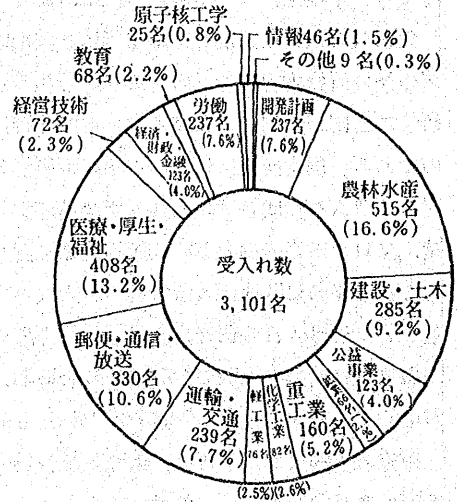


図2 昭和54年度業種別研修員受入れ状況



1. 集団研修コース

(1) 集団(1)

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
1. 中小工業開発セミナー (第15回) 4/5～6/30	わが国の中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理、輸出振興等を紹介し、あわせて各国の実情をケース・スタディした。	名古屋国際研修センター	15
2. 金属表面処理技術 (第14回) 4/5～9/30	金属表面処理技術、それに伴う公害防止技術、工業経営を紹介し、技術の習得を目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	7
3. 釉薬着色 (第6回) 4/5～9/30	陶磁器のうわぐすりおよび着色技術に関する研修を実施した。	多治見市陶磁器意匠研究所	7
4. 電話交換 (I) (第13回) 4/5～7/15	最新の電話交換システムに係る広範な知識を習得させることを目的とした。	日本電信電話公社	19
5. 建設機械 (第7回) 4/5～7/10	建設機械の構造と機能に関する知識と技術、維持方法、修理工場の運営方法等を紹介した。	日本建設機械化協会	10
6. 上級技能者訓練 (第13回) 4/5～5/3/25	近い将来、上級技能者またはフォアマンとなることが期待される技能者を対象に機械工作法および機械についての専門知識を習得させることを目標においた。	東淀川高等職業訓練校	8
7. 貨幣および勲章製造 (第11回) 4/5～9/30	貨幣と勲章の製造、貴金属の精製の技術の向上を目的として研修を実施した。	大蔵省造幣局	4
8. 微生物病研究 (第10回) 4/5～5/3/25	微生物学、ウイルス学、寄生虫学の分野の最新の知識と技術を紹介した。	大阪大学微生物病研究所	8
9. 矯正保護 (第17回) 4/5～7/10	アジアの諸国に重点をおき、犯罪者の処遇に関する問題、とくに犯罪者の社会復帰を中心にセミナー形式により研修を実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	15

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加 研修 員数
10. 地方行政 (第15回) 4/5~7/3	日本における地方行政を紹介するとともに、参加各国の地方行政に関する情報交換を行い、各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。	自治省自治大学校	10
11. 電子工学 (第13回) 4/12~10/31	電子工学および関連産業の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	大阪府立工業技術研究所	6
12. 家族計画指導者セミナー (第9回) 4/12~4/28	急増する人口問題の解決策の一つとして、家族計画の諸方策を紹介討論した。	家族計画国際協力財団	8
13. 農業普及 (第15回) 5/1~7/31	日本における農業および普及事業の実態を紹介し、各国の実情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを目的として実施した。	全国農業改良普及協会	14
14. 養鶏 (第15回) 4/26~10/1	日本の種鶏改良、生産技術の基礎的・実地的な知識を付与し、技術者の資質の向上を図ることを目的とした。	農林水産省岡崎種畜牧場	7
15. 家畜人工授精 (第9回) 4/26~10/21	液状および凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準的実用技術・知識の習得を研修の目的とした。	農林水産省福島種畜牧場	5
16. 沿海鉱物資源 (第13回) 4/26~11/4	沿岸および大陸棚に眠る資源を探査開発する専門技術者の養成を目的とする研修を目指した。	地質調査所	12
17. 水産研究 (第18回) 5/3~11/3	研修員に対し、個別的に水質、海洋、利用、生物化学、数理統計、資源を各分野の研修を実施した。	水産庁東海区水産研究所	6
18. 木材工業機械 (第9回) 5/3~7/30	木材、製材、合板、木材加工、各種機械設備、刃物等の研修を実施した。	愛知県工業指導所ほか	9
19. 国際電信電話業務 (第18回) 5/3~7/16	国際電報電話およびテレックス等の技術的知識と組織体の人事管理面の知識の紹介を目的として研修を実施した。	国際電信電話㈱	10

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加 研修 員数
20. 衛星通信(レギュラー) (第12回) 5/3～8/4	衛星通信地上局を有する国を対象に、衛星通信の基礎的知識および保守技術を習得させることを目的とした。	国際電信 電話㈱	13
21. 搬 送 電 話 (第15回) 5/3～8/12	搬送電話の設計、建設および保守に関する技術を紹介した。	日本電信 電話公社	17
22. 職業訓練指導員養成 (第16回) 10/5～55/3/30	機械、電気、電子、木材加工、運輸装置の各分野における技術、技能の質的向上を目的として実施した。	職業訓練 大 学 校	41
23. 港 湾 工 学 (第16回) 5/3～9/8	港湾施設計画、設計、建設施工技術などの研修を実施した。	運輸省港 湾局	15
24. 水 路 測 量 (第9回) 5/3～10/3	水路測量に関する基礎理論を習得させ、あわせてわが国の施設、技術等を紹介し、各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。	海上保安 庁水路部	8
25. 結 核 対 策 上 級 (第4回) 5/7～6/11	結核対策コース受講者および現に結核対策に携っている高級医官に対し、結核疫学、管理に関する知識を紹介した。	結核研究 所	15
26. 火 力 発 電 (第16回) 5/10～7/28	わが国の火力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的とし研修を実施した。	海外電力 調査会	7
27. 水 力 発 電 (第16回) 5/10～7/28	わが国の水力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的とし研修を実施した。	海外電力 調査会	8
28. 貿易振興セミナー(A) (第13回) 5/10～7/9	貿易振興に関する企画方法および施策に習熟させることを目的とした研修を実施した。	世界貿易 センター	14
29. テレ ビ 放 送 管 理 (第13回) 5/10～6/21	わが国のテレビ放送の経営、行政面に関する現状を紹介した。	郵政省大 臣官房国 際協力課	10

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
30. 観光セミナー(A) (第12回) 5/10～7/10	アジア・太平洋地域の研修員を対象に、観光事業発展に必要な知識を習得させ、この分野の相互協力の促進を目的として実施した。	国際観光振興会	13
31. 監督者訓練セミナー (第17回) 5/10～7/9	わが国の監督者訓練の現状の紹介と参加各国の現状、問題点の比較討議等を通じ、参加国の監督者訓練の向上を図ることを目的とした。	労働省職業訓練局	14
32. 廃棄物処理 (第11回) 5/10～7/16	わが国の清掃施設の紹介を通じて、参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし、とくに固形廃棄物ゴミ処理およびし尿処理に重点をおいた。	日本環境衛生センター	11
33. 上水道施設 (第12回) 5/17～8/16	わが国の水道行政、水道施設基準および水源から漏水防止に至る技術の研修を実施した。	日本水道協会	17
34. 稲病虫害防除 (第7回) 5/24～12/19	昆虫の専門家を主体に、稲の病虫害防除に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	兵庫県農業総合センター 神戸大学	10
35. 家族計画広報教育セミナー (第8回) 6/7～6/26	人口・家族計画に関する知識を国民に広く普及させるための方法と手段(宣伝, 教育, 啓発)を広報資材を中心に研修した。	家族計画国際協力財団	16
36. 電話線路 (第15回) 6/7～9/16	電話線路技術の向上発展を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	17
37. 計量標準 (第7回) 6/7～12/6	計量単位, 計量法, JIS規格, 計量原理等について研修したのち, 重さ, 長さ, 質量, 圧力, 温度, 密度, 力, 体積などについての一般理論と実習を行った。	計量研究所	10
38. 測量技術 (第17回) 6/7～12/8	写真測量, 測地, 地図作成の各分野が技術的に分化しているため, 各分野を3年に1度の周期で研修を実施しており, 昭和54年度は測地技術を紹介した。	国土地理院	6

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
39. 鉄道線路保守改良 (第13回) 6/14～9/13	軌道建設技術、鉄道電化に伴う高速化による軌道保守技術の向上を目的として、研修を実施した。	日本国有鉄道	8
40. 結核対策 (第15回) 6/14～10/22	わが国の結核対策計画の紹介および肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学等についての研修を実施した。	結核研究所	23
41. 農業機械整備 (第13回) 6/14～12/26	おもに稲栽培に使用される各種農業用機械の整備保守に関する技術の向上を図ることを目的とした。	日本農業機械工業会ほか	11
42. 国際捜査セミナー (第3回) 6/28～7/28	講義、討論、見学を通じてわが国の犯罪捜査技術を幅広く研修員に紹介し、当該分野の国際協力の強化に資することを目的として実施した。	警察庁刑事局	17
43. 窯業開発セミナー (第4回) 6/28～7/30	各種材料を扱いながら、さまざまな用途をもつ陶磁器の生産方式の数々を紹介した。	名古屋工業技術試験所	10
44. 農地水資源開発 (第7回) 6/28～8/27	わが国における灌漑排水、農地開発、圃場整備および水管理等の事業を紹介し、これらに関する技術・知識を習得させた。	農林水産省構造改善局	20
45. 溶接技術 (第6回) 6/28～55/1/28	溶接技術に関する研修を実施した。	溶接学会 東海支部、 名古屋大学	12
46. 漁業協同組合 (第6回) 7/5～12/20	わが国の漁業協同組合論、漁業法、水産物流通、漁業保険等を紹介し、漁業協同組合の基礎理論、運営に係る知識の習得を目的として実施した。	神奈川県 国際水産研 修センタ ー	9
47. 沿岸漁業普及I(実用) (第18回) 7/5～12/20	わが国の沿岸漁業の改善指導および普及活動の実情を紹介し、水産行政一般、漁具漁法、水産増養殖に関する知識、技能の習得を目的として実施した。	神奈川県 国際水産研 修センタ ー	16
48. 鋳山 (第10回) 7/5～9/7	わが国の鋳山産業の知識と技術を紹介し、参加国の鋳業開発および発展に資することを目的とした。	日本鋳業協会、 資源開発 大学校	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修 員数
49. ラジオ放送技術 (第7回) 7/5~9/17	ラジオ送信システム, 放送機回路, 超短波回路, FM放送機, 電波強度測定, 短波送信設備に関す る研修を実施した。	日本放送 協会	8
50. テレビ放送技術 (第17回) 7/5~10/8	テレビ技術の知識および技術を紹介することを 中心とし, カラーテレビカメラ, VTR, トラン スマッター, スタジオ施設の技術を紹介した。	日本放送 協会	16
51. マイクロウェーブ(I) (第16回) 7/5~10/15	わが国のマイクロウェーブ技術の紹介を目的と して研修を実施した。	日本電信 電話公社	18
52. 鉄道車両 (第17回) 7/5~10/14	車両計画, 保守, 事故防止等の知識および実際 的な整備技術, 車両運用管理方法を紹介した。	日本国有 鉄道	12
53. 教育テレビ番組 (第17回) 7/19~10/8	わが国のテレビ放送を紹介し, 参加国の教育テ レビ番組の向上を図ることを目的とした。	日本放送 協会	13
54. 地下水開発 (第13回) 7/19~11/9	地下水開発の専門家を養成することを目的と し, 地下水開発に関する最近の知識および技術 を紹介した。	地質調査 所	12
55. 鑄造 (第16回) 7/26~55/3/31	不良品発生予防, 品質管理, 生産管理の確立を 目標として, 鑄造技術全般にわたる研修を実施 した。	名古屋工 業技術試 験所	10
56. 織布技術 (第16回) 7/26~55/3/31	参加国の繊維産業の育成と発展を目的として, わが国の最近の繊維技術を紹介した。	三河繊維 技術セン ター, 尾張繊維 技術セン ター	12
57. タイル製造 (第5回) 7/26~55/3/31	タイル製造に関する知識および技術を紹介し た。	伊奈製陶 (株)	6
58. 河川工学 (第7回) 8/2~12/3	わが国の河川工学技術および河川行政組織を紹 介することにより, 研修を実施した。	建設省河 川局	10

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
59. 農林水産統計 (第7回) 8/9～11/3	農作物の生産に関する統計調査の企画、設計、統計の作成、統計調査の実務に関する研修を目的とした。	農林水産省統計情報部	15
60. 家族計画医学保健セミナー (第6回) 8/15～9/4	人口問題の解決に資することを目的とし、中絶・避妊などの家族計画の技術的な問題を中心に研修を実施した。	家族計画国際協力財団	15
61. 国際テレックス通信 (第18回) 8/16～11/5	わが国における国際テレックス通信技術を紹介し、参加国の電気通信技術の向上発展に寄与することを目的とした。	国際電信電話㈱	12
62. 電波監視 (第6回) 8/16～10/4	電波監視の問題点の分析、日本の関連機器の情報の紹介、機器の維持管理技術の付与を目的とした研修を実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	12
63. 衛星通信（アドヴァンス） (第8回) 8/16～10/26	衛星通信の基礎知識を付与することを目的として、衛星通信機器の操作および保守技術に関する研修を実施した。	国際電信電話㈱	13
64. 工業標準化 (第12回) 8/16～11/10	工業化の基盤をなす工業標準の設定および品質管理の方法論を日本の実情を通じて紹介した。	㈱日本規格協会	15
65. 橋梁工学 (第15回) 8/23～11/6	橋梁技術の向上を目的として、構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実例に照らして研修を実施した。	建設省道路局	16
66. 電話交換 (II) (第2回) 8/23～11/25	クロスバー交換を重点とする電話交換システムの知識を習得させることを目的とした。	日本電信電話公社	9
67. 貿易実践指導者 (第3回) (特設として過去3回実施) 8/23～12/19	貿易に関する制度ならびに実務の理論を中心に関係分野の知識向上を図り、参加国における貿易振興に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸商工会議所	12
68. 工業開発計画実務 (第6回) 8/23～55/3/31	工業開発に必要な管理技術、生産技術、販売および流通計画、また企業の経済効果等について理論および実務の研修を行った。	中部産業連盟	14

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
69. 航路標識 (第8回) 8/30～11/4	国際的に統一された基準に基づき、船舶航行の安全性向上のための諸方式、諸技術の習得を目的として研修を実施した。	海上保安庁	10
70. 地熱エネルギー (第9回) 8/30～11/19	地熱エネルギー資源の調査および開発利用に必要な知識・技術を習得させた。	九州大学	15
71. 粳処理精米加工 (第7回) 8/28～12/1	粳の乾燥、貯蔵、粳摺り、玄米貯蔵、精米、計量、包装等の現状を紹介し、各国における粳収穫以後の米穀加工技術の向上のための企画立案に寄与することを目的とした。	日本精米工業会	17
72. 医学技術 (第7回) (第5回までは熱帯疫学として実施) 8/30～55/5/31	公衆衛生について、熱帯疫学、ウイルス学、病理学、生物統計、気候馴化、臨床等の分野を中心に研修を実施した。	神戸大学	6
73. 地震工学 (第18回) 8/30～55/8/17	地震学および地震工学の2グループに分け、講義、実習を中心とした研修を行った。	建築研究所	22
74. デザイン (第6回) 9/6～10/24	デザインの基礎に関する講義から実習にいたる研修を実施した。	財団法人日本産業デザイン振興会	6
75. 海運経営実務 (第9回) 9/6～11/5	日本海運の現状をもとに、海運経営実務に関する基礎的知識・技術の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省海運局	10
76. 一般租税セミナー (第7回) 9/6～11/20	過去6回にわたり実施してきた間接税および直接税セミナーを一本化して実施した。おもなテーマはわが国の税制の紹介と各国における現行税制の問題点についての討議等を行った。	国税庁	27
77. 国家行政 (第12回) 9/6～11/30	参加各国の行政官の専門的資質の向上と行政分野における国際協力の促進を目的として、研修を実施した。	人事院公務員研修所	16
78. 森林造成技術者 (第5回) 9/6～12/6	わが国の森林造成の技術、制度を紹介するとともに、参加各国の森林造成上の諸問題を検討し、企画立案能力の向上を図ることを目的とした。	林野庁	15

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
79. 刑事司法行政 (第11回) 9/6~12/11	犯罪防止および犯罪者の処置に関する問題について、具体的事例を取り上げつつ研修を行った。	アジア極東犯罪防止研修所	16
80. 水質汚濁下水道 (第7回) 9/6~12/14	わが国の下水道施設および下水処理場の基本計画、設計、管理および下水処理技術を紹介し、あわせて工場排水の処理問題について討議を行った。	建設省都市局	11
81. 建設施工 (第1回) (特設として過去2回実施) 9/6~12/26	建設技術、契約、工程、管理および建設機械等建設全般にわたる知識を付与することを目的として研修を実施した。	建設省近畿地方建設局	11
82. 麻薬犯罪取締セミナー (第18回) 9/13~10/19	麻薬犯罪は、その舞台が広域にわたるため、日本の捜査技術を紹介するとともに、関係国間における協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。	警察庁保安部	18
83. 環境技術 (第5回) 9/13~10/22	開発途上国の環境破壊の進行の未然防止に資することを目的として、水質汚濁防止について概括的な環境技術を紹介した。	環境庁長官官房国際課	14
84. 経済開発セミナー (第16回) 9/13~10/23	わが国の経済政策および経済開発計画に関する理論的、実践的知識、技術を紹介し、各国の開発計画作成に参画する専門家の養成を目的として研修を実施した。	経済企画庁	15
85. ハイウェイセミナー (第15回) 9/13~10/29	高速道路の建設および維持管理技術について、各国の現在かかえている問題とあわせ検討し、その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。	建設省道路局	15
86. 地下鉄道工学 (第5回) 9/13~11/11	地下鉄道分野における土木工学の技術紹介を中心に研修を実施した。	帝都高速交通営団	8
87. オフセット印刷 (第13回) 9/13~12/6	オフセット印刷技術を紹介するため、基礎理論、写真撮影から製版、印刷までの実習を行った。	日本印刷技術協会	7

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
88. マイクロウェーブ(II) (第6回) 9/13~12/23	中南米地域を対象に、マイクロ波通信技術の基礎的研修を実施した。	日本電信電話公社	20
89. 港湾上級 (第3回) 9/16~10/20	港湾工学コースまたは港湾セミナーを修了した港湾技術者を対象に実施した。	運輸省港湾局	8
90. コンピューター技術 (第12回) 9/20~12/20	ソフトウェアの基礎的知識を習得させ、プログラミング技術を向上させて研修員が自国において後進の教育指導を可能ならしめることを目的とした。	アジアエレクトロニクス連盟	17
91. 統計 (第10回) 9/20~55/3/31	ESCAP域内諸国の統計職員の養成を目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	30
92. プラスチック (第11回) 9/20~55/3/31	合成樹脂の概論、製造法、特性、用途の講義、プラスチック成形法の実習ならびに現業の工場見学を通じプラスチック技術を紹介した。	大阪市立工業研究所	7
93. 税関行政セミナー (第10回) 9/27~11/13	わが国の税関行政組織を紹介し、比較検討を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関税局	13
94. 都市計画 (第14回) 9/27~12/1	都市問題、都市近郊開発等わが国の現状を紹介し、あわせて参加国の都市の諸問題を発表し、相互理解を深めた。	建設省都市局	14
95. 耐火物製造 (第7回) 9/27~55/3/31	耐火物製造に関する知識・技術の習得を目的として研修を実施した。	美濃窯業(株)	7
96. 窯業技術 (第15回) 9/27~55/8/31	窯業技術に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	7
97. 金属加工 (第7回) 9/27~55/8/31	中堅技術者に鋳造、鍛造、熱処理、溶接、表面処理、機械工学、経営管理等の広範囲な知識と技術を付与することを目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	10

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
98. 貿易振興セミナー(B) (第7回) 10/6～11/20	中南米地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法および施策を習熟させることを目的として研修を実施した。	世界貿易センター	14
99. 防災技術セミナー (第3回) 10/3～12/17	わが国の防災体制を紹介し、水防、砂防、地震対策、火山防災、都市防災、津波対策等の自然災害に対する防災技術を習得させた。	国立防災科学技術センター	9
100. 電気通信幹部セミナー (第15回) 10/4～10/18	電気通信事業に従事する各国局長クラスの上級官に、日本の電気通信の現状を紹介し、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	11
101. 上級租税セミナー (第10回) 10/4～10/21	租税関係の幹部を対象に、各国の租税事情の情報交換を目的として研修を実施した。	国税庁	15
102. 労使関係行政セミナー (第3回) 10/4～11/30	参加各国における労使関係行政の改善を図るため、情報の交換を行った。	労働省労働政局日本労働協会	10
103. 婦人関係行政セミナー (第11回) 10/4～11/11	わが国の婦人関係行政の現状ならびに実情を紹介し、途上国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省婦人少年局	9
104. 労働安全衛生行政セミナー (第6回) 10/4～11/16	わが国の安全衛生行政を紹介し、参加各国の労働安全行政の発展に資することを目的とした。	労働省労働基準局	14
105. 電気事業経営 (第8回) 10/4～12/1	わが国の電気事業および政策に関する知識、技法を紹介し、名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ、経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。	海外電力調査会	9
106. 消防行政 (第10回) 10/4～12/10	わが国の消防行政の実情を紹介し、参加各国の消防行政の向上を目的として研修を実施した。	消防庁	10
107. 配電技術 (第7回) 10/4～12/26	わが国の電力事情、電力開発計画、送配電組織等を紹介し、この分野の技術者を育てることを目的として研修を実施した。	海外電力調査会	7

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
108.気象学 (第6回) 10/4~55/2/3	気象学一般、気象レーダーに関し、研修を行い、参加者の天災防止技術向上に寄与することを目的とした。	気象庁	7
109.開発エコノミスト(一般) (第6回) 10/4~55/3/31	国家レベルおよび地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的、実際的理解に重点をおき、総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として研修を実施した。	国際開発センター	6
110.船舶技術 (第9回) 10/4~56/6/9	造船技術の理論と中小造船所等の見学ならびに大手造船所での実習を行い、さらに個々の希望に基づく個別研修を実施した。	日本造船技術センター	14
111.空港セミナー (第6回) 10/11~11/19	わが国の空港建設計画、運営の組織、技術を紹介し、参加各国のかかえている問題を討議・検討した。	運輸省航空局	11
112.鉄道電化高速運転 (第9回) 10/11~12/15	各国の鉄道で計画・行政に従事する者を対象として、計画の策定、施設の設計、車両の運転計画について講義・見学により研修を実施した。	日本国有鉄道	9
113.職業訓練セミナー (第17回) 10/11~12/17	わが国における職業訓練の実情を紹介するとともに、各国の現状と問題点を討議し、職業訓練分野における発展と向上を目的として研修を実施した。	労働省職業訓練局	15
114.観光セミナー(B) (第7回) 10/11~12/17	中南米、中近東、アフリカの諸国を対象として実施した。	国際観光振興会	10
115.家族計画組織活動セミナー (第6回) 10/18~11/6	人口動態、人口推計、人口移動等、数量的および統計的な観点を中心に研修を実施した。	家族計画国際協力財団	15
116.船員教育行政 (第9回) 10/18~11/28	わが国の船員養成の組織、法規、訓練機関の紹介、訓練船の乗船等により研修を実施した。	運輸省船員局	8
117.農業協同組合セミナー (第18回) 10/25~12/3	わが国の農業協同組合を紹介し、各国の農業関係者の組合の管理運営能力、指導力の向上を図ることを目的とした。	アジア農業協同組合振興機関	20

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
118. 早期胃がん診断 (第8回) 10/25~12/22	早期胃がんの診断に関する最新の知識と技術をX線、内視鏡、病理の面から研修を実施した。	早期胃がん検診協会	17
119. 結核対策細菌技術指導者 (第5回) 10/25~55/2/25	結核菌検査の技術の習得・レベルアップおよび結核管理業務の習得を目的として研修を実施した。	結核研究所	6
120. がん対策 (第14回) 10/25~55/3/6	がん診療におけるわが国の近代技術を習得させることを目的に実施した。	国立がんセンター	9
121. 港湾セミナー (第19回) 10/26~12/21	わが国の港湾管理組織、行政ならびに近代的な港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港湾局	17
122. 電話網計画設計 (第7回) 11/1~55/2/18	市外電話網拡充計画および設計に関する基礎的な知識と技術を付与し、電話網拡充に寄与することを目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	18
123. 海洋物理調査 (第8回) 11/1~55/3/12	海水の物理的特性、化学性、海流の力学、風波、潮流、海洋汚染等のテーマについて講義し、乗船実習により、機械操作・データの分析等の研修を行った。	海上保安庁水路部	8
124. 放送幹部セミナー (第9回) 11/11~11/24	わが国の放送分野の現状と参加各国の放送事情の紹介を通じ、意見交換を行った。	郵政省大臣官房国際協力課	10
125. 衛生行政 (第3回) 11/21~12/20	地域保健、母子衛生、伝染病対策等の研修を行い、各国の保健衛生問題解決の一助とした。	財団法人国際医療団	10
126. 医療放射線技術 (第7回) (第5回まではレントゲン技術として実施) 11/22~55/6/30	基礎レントゲン工学、X線診断等レントゲン技術の研修を実施した。	大阪大学	7
127. 国際電話交換 (第3回) 55/1/10~3/22	国際電話交換分野における知識およびクロスバー交換機、電子交換機の保守等の技術の習得を目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	11